

四国銀行

平成27年度中間期

ディスクロージャー誌



DISCLOSURE 2015



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank,Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 明治11年10月17日
資本金 250億円
店舗数 118店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 67店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 9店舗
- ・愛媛県 8店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,443人
株主数 9,469人

(平成27年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●平成27年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成27年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全経営への取組み	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	24
自己資本の充実の状況等	48
●索引	66

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、中国経済減速の影響を受け、輸出にやや弱い動きもみられましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善する中で設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、公共投資は高水準で推移し、設備投資の緩やかな増加に加え、住宅投資や個人消費は緩やかに持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

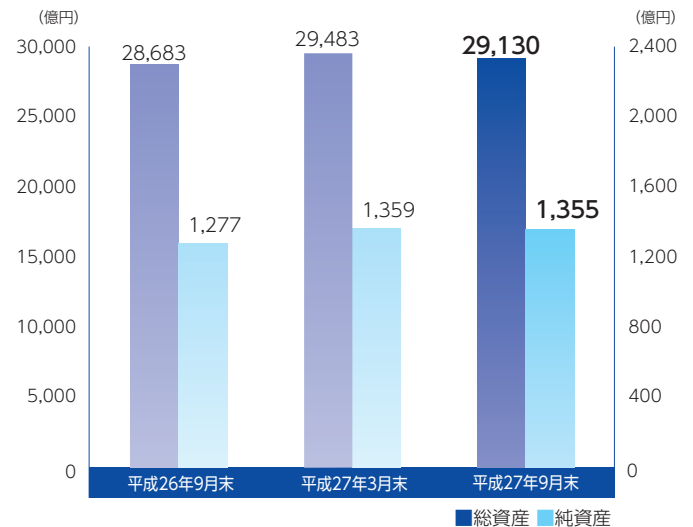
金融面では、円・ドル相場は、期首の119円台から始まり、その後米国の金融政策を巡る思惑などを受けて125円台まで円安が進行する場面もありましたが、9月末には119円台となりました。日経平均株価は、期首の1万9千円台から、米国株価の上昇や円安を受けて2万円台まで上昇しましたが、中国経済の減速を背景に下落基調に転じ、9月末には1万7千円台となりました。長期金利は、期首の0.3%台から一時0.5%台まで上昇しましたが、9月末には0.3%台となりました。

決算の概要

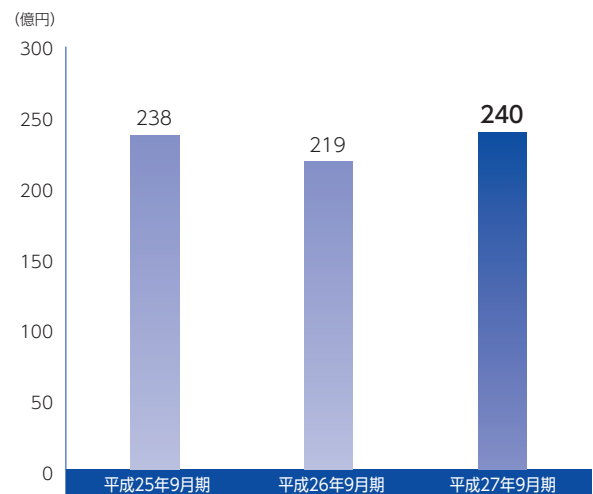
経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比20億30百万円増加し240億11百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比11億24百万円増加し172億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億6百万円増加し67億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比8億59百万円減少し42億84百万円となりました。

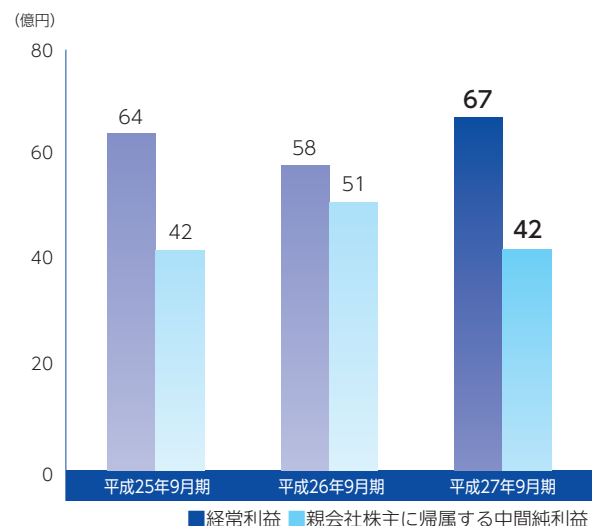
総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

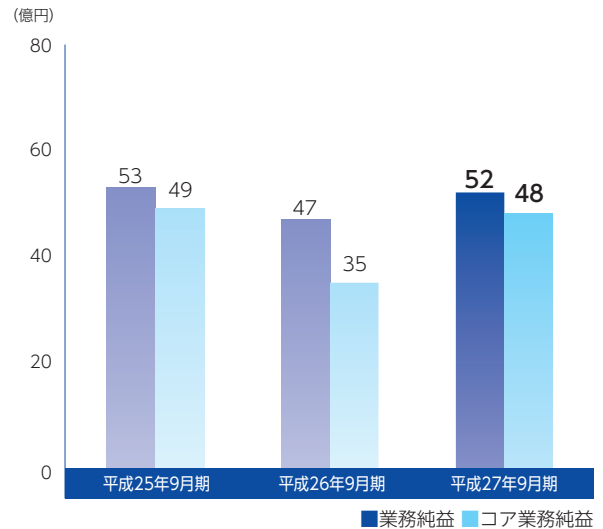


業務純益とコア業務純益

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加に加え、経費も減少したことにより、前年同期比12億24百万円増加し48億17百万円となりました。

なお、国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は、前年同期比5億4百万円増加し52億60百万円となりました。

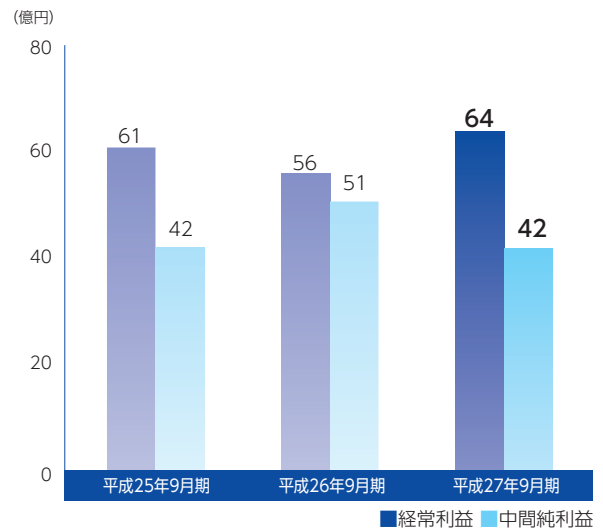
業務純益とコア業務純益



経常利益と中間純利益

経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比19億79百万円増加し238億23百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比11億56百万円増加し173億85百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比8億24百万円増加し64億38百万円となりました。中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比8億58百万円減少し42億69百万円となりました。

経常利益と中間純利益

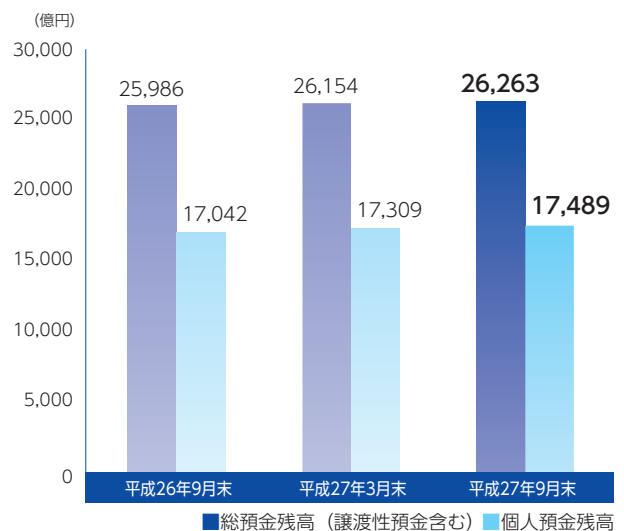


総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人等預金は減少しましたが、個人預金が増加し、前年度末比108億円増加の2兆6,263億円となりました。前年同期末比では276億円増加しました。

個人預金は、前年度末比180億円増加し1兆7,489億円となりました。前年同期末比では447億円増加しました。

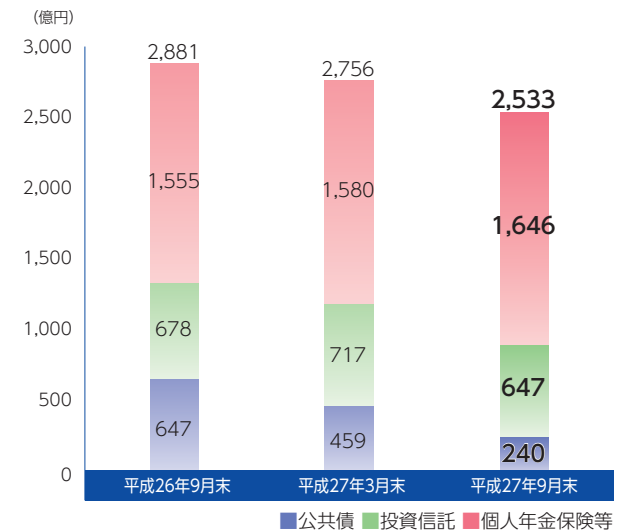
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするよう努めました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託と公共債の減少により、前年度末比223億円減少し2,533億円となりました。前年同期末比では347億円減少しました。

個人預り資産残高(公共債、投資信託、個人年金保険等)

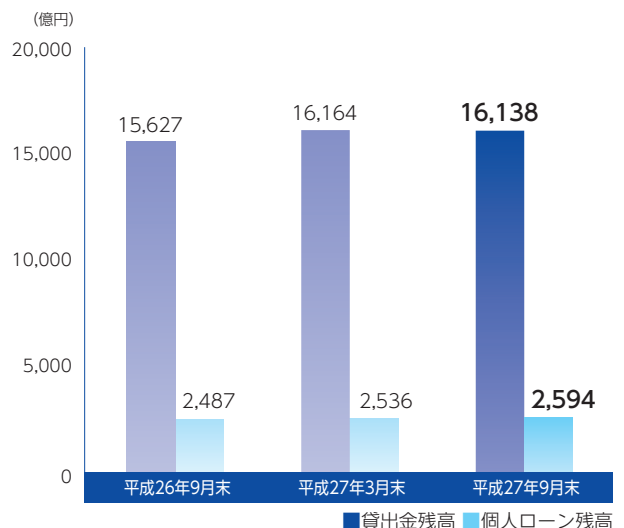


貸出金と個人ローン

貸出金残高は、事業性貸出金や個人向け貸出金は増加しましたが、地方公共団体向け貸出金が減少し、前年度末比25億円減少の1兆6,138億円となりました。前年同期末比では511億円増加しました。

個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比57億円増加の2,594億円となりました。前年同期末比では106億円増加しました。

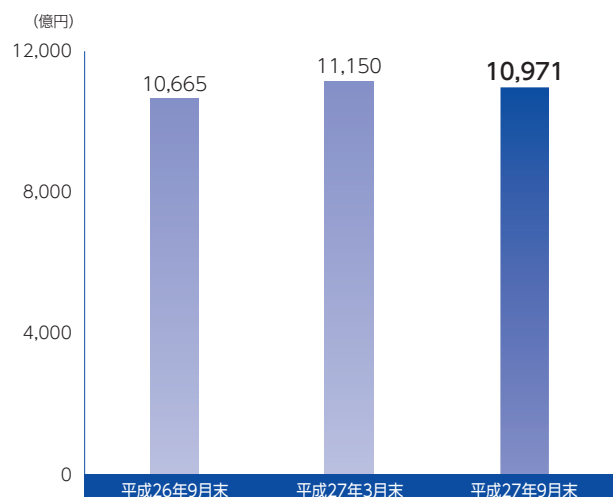
貸出金残高と個人ローン残高



有価証券

有価証券は国債の売却等により、前年度末比179億円減少し1兆971億円となりました。前年同期末比では、305億円増加しました。

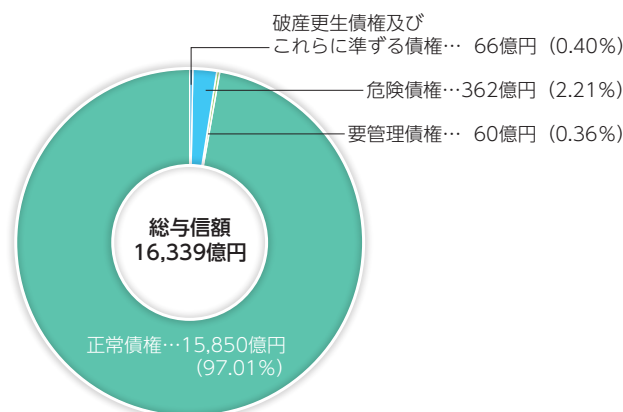
有価証券残高



資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、危険債権の減少等により、前年度末比5億円減少し488億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.03ポイント低下し2.98%となりました。なお、貸倒引当金や担保・保証などによる保全率は84.20%と十分な水準を確保しております。（総与信額には、貸出金の他、支払承諾見返、銀行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含んでおります。）

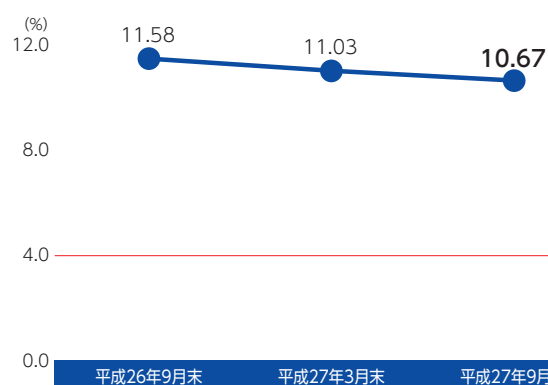
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成27年9月末）
（金額は四捨五入で表示しています。）



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は10.67%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



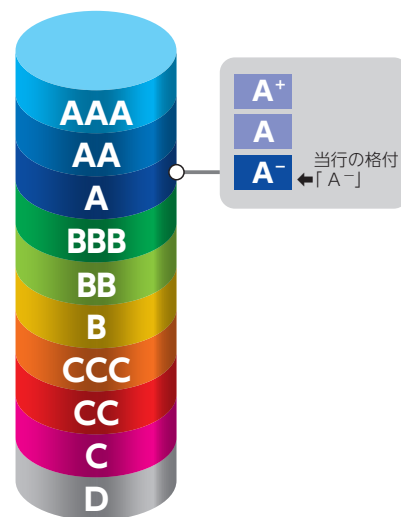
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A⁻」を取得しております。長期格付「A⁻」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。

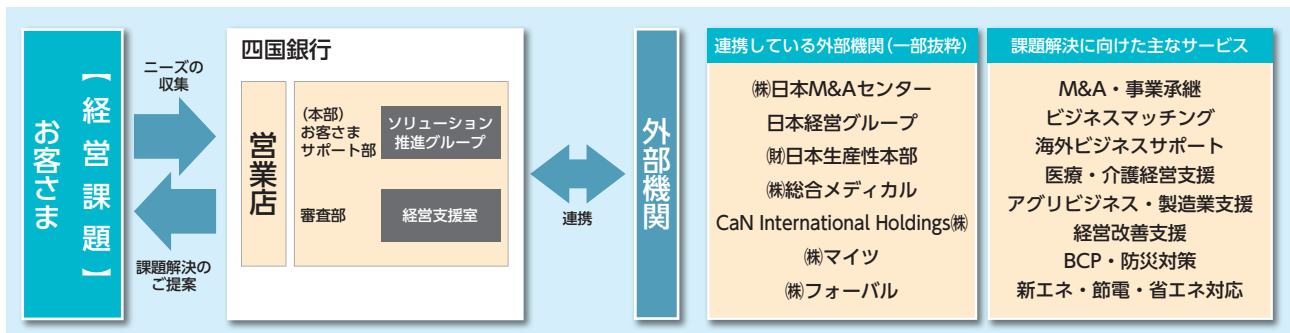


中小企業の経営支援及び地域活性化に関する取組み方針

当行は、「地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、地域経済の担い手であるお客さまとの質の高いコミュニケーションを通じて、事業の実態や経営課題を把握し、ライフステージに応じたコンサルティング・金融仲介機能を発揮することで、お客さまの成長を積極的に支援し、地域の産業・経済の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関（外部専門家）との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜創業・新規事業開拓の支援＞

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



創業・新事業支援融資

創業・新事業支援融資実績（平成27年度中間期）	
件数	金額
24件	527百万円

■ 創業支援分野での外部機関との連携

創業融資のノウハウを保有する日本政策金融公庫と連携し、創業者に必要な資金ニーズに対応しております。平成27年10月には、新たに「女性活躍応援・創業者向け融資」の取扱いも開始いたしました。



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<成長段階における支援>

<資金調達支援>

■成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資(未来ファンド)」として積極的に取り組んでおります。



当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出

成長分野応援融資(未来ファンド)実績(平成27年度中間期)

件数	金額
178件	20,547百万円

■不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客様それぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客様から提供いただき、お客様の事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客様の事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(平成27年9月末)		
	件数	残高
動産担保	120件	9,129百万円
債権担保	72件	2,731百万円
合計	192件	11,860百万円

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客様と新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成27年度中間期)	
新規に無保証で融資した件数	603件
保証契約を解除した件数	100件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.08%

<海外進出支援>

■ 海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。



■ Mfairバンコク2015ものづくり商談会・FBC上海2015ものづくり商談会への参加

平成27年6月、タイの首都バンコクで4日間に亘り開催された「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」に、取引先4社とともに参加いたしました。

また9月には、中国・上海の世貿商城で開催された「FBC上海2015ものづくり商談会」に、5度目の共催参加をいたしました。

両商談会とも多くの商談が実現し、海外市場へチャレンジする取引企業の皆さまをご支援する機会となりました。



Mfairバンコク2015ものづくり商談会



FBC上海2015ものづくり商談会

■ 台湾インバウンド商談会2015の開催

平成27年7月、四国の地方銀行4行、JTB協定旅館・ホテル連盟四国支部、四国ツーリズム創造機構が連携し、「台湾インバウンド商談会2015」を開催いたしました。商談会には、四国から44社が参加し、現地旅行会社50社80名に対して商談を行いました。

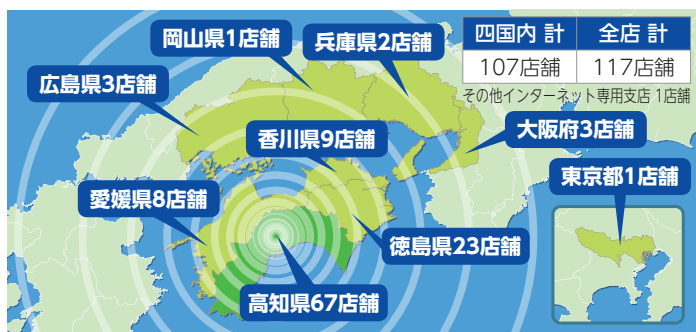
商談会後に行われた昼食会には尾崎高知県知事をお招きし、「四国の魅力」についてPRしていただきました。



台湾インバウンド商談会2015

<販路拡大支援>

当行は地盤である高知県を中心として、四国全域と近接本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



業務斡旋受付件数(平成27年度中間期)
166件

FOODEX JAPAN2015



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善・事業再生・事業承継等の支援>

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

経営改善支援取組み率 ▶ **13.4%**

ランクアップ率 ▶ **5.2%**

再生計画策定率 ▶ **48.6%**

経営改善支援等の取組み実績(平成27年4月～平成27年9月)

(単位：先)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
要注意 先								
うちその他要注意先 ①	2,250	267	17	228	189	11.9%	6.4%	70.8%
うち要管理先 ②	35	17	1	12	3	48.6%	5.9%	17.6%
破綻懸念先 ③	608	117	3	111	3	19.2%	2.6%	2.6%
実質破綻先 ④	83	0	0	0	0	—	—	—
破綻先 ⑤	25	0	0	0	0	—	—	—
合計(①～⑤の計)	3,001	401	21	351	195	13.4%	5.2%	48.6%

中小企業再生支援協議会の活用実績(平成27年度中間期)	5件	1,552百万円
うちメイン行としての案件持込等	5件	1,552百万円

(再生計画の策定先)

金融機関独自の再生計画策定実績(平成27年度中間期)	21件	6,192百万円
うちメイン行としての再生計画策定等	18件	3,808百万円

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数(平成27年度中間期)

328件

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
(株)ストライク
フロンティア・マネジメント(株)
東京共同会計事務所
(株)エスネットワークス
辻・本郷税理士法人
大阪中小企業投資育成(株)

地域の活性化に関する取組み状況

■「高知県観光活性化ファンド」の設立

平成27年10月、高知県および株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) と、『高知県における観光による地域活性化』に関する連携協定を締結し、「高知県観光活性化ファンド」を設立いたしました。

当行は、地元自治体との密接な連携・協力のもと、本ファンドを通じて観光産業の成長を軸とした産業振興と地域経済の持続的発展を推進してまいります。



■ 高知県内2つの自治体と「業務連携・協力に関する協定」を締結 (平成27年度中間期)

平成27年4月に本山町、5月にいの町と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

<締結日>



本山町 (平成27年4月7日)



いの町 (平成27年5月26日)

<協力予定事業>

- | | |
|---------|---------------------|
| ①観光推進事業 | ②外商関連事業 |
| ③農林関連事業 | ④企業誘致推進事業 |
| ⑤商業振興事業 | ⑥その他各市町村の産業振興に関する事業 |

<「業務連携・協力に関する協定」締結先(締結順)>

高知県 土佐市	高知市 室戸市	須崎市 安芸市	宿毛市 本山町	四万十市 いの町
------------	------------	------------	------------	-------------

■「地域おこし」の取組み

当行は、ファンド事業を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社 (平成25年9月に業務提携契約を締結) と協働で、「地域おこし」に取り組んでおります。インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の出資を募る仕組み、いわゆるクラウドファンディングを活用した「商品プロモーション」や「資金調達」手法の紹介を通じ、お客さまの事業の成長を後押ししております。平成27年12月末までに、高知県内企業2社のファンド組成をサポートいたしました。



高知本山町「天空の郷」ファンド
(ばうむ合同会社/本山町)



しまんと地栗ファンド
(株式会社四万十ドラマ/四万十町)

■「高知県事業承継・人材確保センター」との連携

平成27年4月、後継者不在による高知県内企業の休廃業件数増加・雇用の喪失といった課題を解決すべく、高知県は「高知県事業承継・人材確保センター」を開設いたしました。

当行は同センターと連携を強め、高知県内企業の存続と発展、雇用の創出に貢献してまいります。

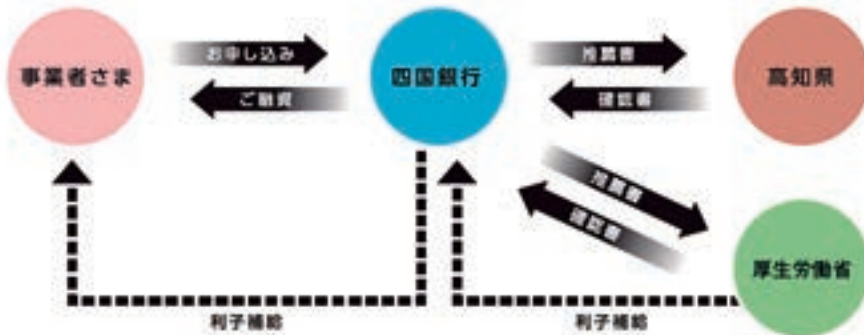


■「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」(「高知家雇用応援融資」)を活用した融資の取組み

「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」とは、高知県内で雇用創造効果が高い事業を展開する事業者さまに対して、厚生労働省が最大1%、最長5年間の利子補給を行う融資制度です。平成27年4月以降は「高知家雇用応援融資」と名称を改め、高知県の更なる雇用拡大に向けて、利用促進を図ってまいりました。

平成25年9月の取扱開始以降、8件1,343百万円の融資案件に取り組み、地域の雇用創出を伴う設備投資への支援を行っております。

【仕組み】



■第2期「四銀 経営塾」開講

平成27年4月、高知県内の若手経営者や後継者21名が参加し、第2期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、講義や実習、企業視察、交流会、中期経営ビジョンの作成等全8回のカリキュラムで構成され、塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23
単体情報	24
主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
損益の状況	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	41
A L M	45
信託業務	46
株式	47
自己資本の充実の状況等	48
単体・自己資本の構成に関する開示事項	48
連結・自己資本の構成に関する開示事項	49
単体・定量情報	50
連結・定量情報	58

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	23,845	21,981	24,011	45,105	44,349
うち連結信託報酬	百万円	0	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	6,421	5,830	6,736	10,792	10,948
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,221	5,143	4,284	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,835	5,867
連結中間包括利益	百万円	3,560	10,471	259	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	6,832	19,248
連結純資産額	百万円	114,450	127,780	135,553	118,059	135,928
連結総資産額	百万円	2,754,596	2,868,364	2,913,050	2,813,217	2,948,369
1株当たり純資産額	円	516.90	576.50	610.78	532.81	613.55
1株当たり中間純利益金額	円	19.55	23.82	19.83	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	31.67	27.18
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	19.52	23.77	19.79	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	31.61	27.11
自己資本比率	%	4.05	4.33	4.53	4.08	4.49
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.92	11.81	10.90	11.31	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	71,280	65,609	△ 22,648	85,668	80,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,865	△ 143,307	11,508	△ 116,289	△ 180,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,071	△ 7,932	△ 8,972	8,246	△ 8,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	370,619	176,406	132,197	262,032	152,306
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,528 [564]	1,487 [590]	1,464 [596]	1,473 [577]	1,427 [589]
信託財産額	百万円	29	26	24	29	25

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、23ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してあります。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてあります。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金預け金		176,848	132,536	
コールローン及び買入手形		669	437	
買入金銭債権		10,646	10,102	
商品有価証券		694	633	
金銭の信託		3,657	3,363	
有価証券		1,067,866	1,098,409	
貸出金		1,563,207	1,614,257	
外国為替		7,662	10,325	
その他資産		10,483	15,934	
有形固定資産		40,754	39,529	
無形固定資産		2,635	1,633	
繰延税金資産		109	60	
支払承諾見返		6,598	6,537	
貸倒引当金	△	23,470	20,711	
資産の部合計		2,868,364	2,913,050	
(負債の部)				
預金		2,418,089	2,495,357	
譲渡性預金		177,107	127,423	
コールマネー及び売渡手形		29,442	20,843	
借入金		53,875	71,559	
外国為替		11	12	
社債		7,000	7,000	
その他負債		34,469	33,851	
退職給付に係る負債		4,539	3,168	
役員退職慰労引当金		8	9	
睡眠預金払戻損失引当金		1,165	1,103	
ポイント引当金		43	34	
繰延税金負債		1,882	5,434	
再評価に係る繰延税金負債		6,350	5,159	
支払承諾		6,598	6,537	
負債の部合計		2,740,583	2,777,497	
(純資産の部)				
資本金		25,000	25,000	
資本剰余金		6,563	6,563	
利益剰余金		62,149	66,985	
自己株式	△	1,332	1,217	
株主資本合計		92,379	97,330	
その他有価証券評価差額金		21,180	24,729	
繰延ヘッジ損益	△	358	459	
土地再評価差額金		10,449	9,793	
退職給付に係る調整累計額		811	597	
その他の包括利益累計額合計		32,083	34,661	
新株予約権		87	85	
非支配株主持分		3,229	3,475	
純資産の部合計		127,780	135,553	
負債及び純資産の部合計		2,868,364	2,913,050	

中間連結損益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
		金額	金額	
経常収益		21,981	24,011	
資金運用収益		15,488	16,030	
（うち貸出金利息）		(11,143)	(10,484)	
（うち有価証券利息配当金）		(4,210)	(5,399)	
役員取引等収益		3,119	3,660	
その他業務収益		1,447	2,321	
その他経常収益		1,926	1,999	
経常費用		16,151	17,275	
資金調達費用		1,138	1,341	
（うち預金利息）		(639)	(710)	
役員取引等費用		712	770	
その他業務費用		61	1,696	
営業経費		12,956	12,647	
その他経常費用		1,281	818	
経常利益		5,830	6,736	
特別利益		0	32	
固定資産処分益		0	32	
特別損失		218	368	
固定資産処分損		14	41	
減損損失		204	327	
税金等調整前中間純利益		5,612	6,399	
法人税、住民税及び事業税		417	520	
法人税等調整額	△	72	1,412	
法人税等合計		344	1,932	
中間純利益		5,267	4,467	
非支配株主に帰属する中間純利益		124	183	
親会社株主に帰属する中間純利益		5,143	4,284	

中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
		金額	金額	
中間純利益		5,267	4,467	
その他の包括利益		5,203	△ 4,208	
その他有価証券評価差額金		5,226	△ 3,876	
繰延ヘッジ損益		10	△ 285	
退職給付に係る調整額	△	47	△ 45	
持分法適用会社に対する持分相当額		13	△ 0	
中間包括利益		10,471	259	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		10,233	147	
非支配株主に係る中間包括利益		238	112	

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 647		△ 647
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,143		5,143
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 31	51	19
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,577	49	4,626
当中間期末残高	25,000	6,563	62,149	△ 1,332	92,379

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による累積的影響額								△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,054	△ 369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 647
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,143
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の取崩								113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,125	10	△ 113	△ 47	4,976	5	232	5,215
当中間期変動額合計	5,125	10	△ 113	△ 47	4,976	5	232	9,842
当中間期末残高	21,180	△ 358	10,449	811	32,083	87	3,229	127,780

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 648		△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,284		4,284
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 73	124	50
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,758	120	3,878
当中間期末残高	25,000	6,563	66,985	△ 1,217	97,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,284
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,806	△ 285	△ 195	△ 45	△ 4,332	△ 28	106	△ 4,254
当中間期変動額合計	△ 3,806	△ 285	△ 195	△ 45	△ 4,332	△ 28	106	△ 375
当中間期末残高	24,729	△ 459	9,793	597	34,661	85	3,475	135,553

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		5,612	6,399
減価償却費		1,505	1,558
減損損失		204	327
持分法による投資損益 (△は益)	△	10	6
貸倒引当金の増減 (△)	△	786	784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	828	812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)		246	128
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	2	6
資金運用収益	△	15,488	16,030
資金調達費用		1,138	1,341
有価証券関係損益 (△)	△	1,458	739
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△	157	136
為替差損益 (△は益)	△	4	4
固定資産処分損益 (△は益)		13	8
貸出金の純増 (△) 減		14,392	2,549
預金の純増減 (△)		8,311	6,337
譲渡性預金の純増減 (△)		22,195	4,485
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		9,755	13,438
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	206	7
コールローン等の純増 (△) 減		3,113	4,153
商品有価証券の純増 (△) 減	△	231	14
コールマネー等の純増減 (△)		12,446	51,579
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	3,385	3,833
外国為替 (負債) の純増減 (△)		4	6
資金運用による収入		14,826	15,137
資金調達による支出	△	915	1,150
その他	△	4,256	2,916
小計		66,032	21,874
法人税等の支払額	△	422	774
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,609	22,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	344,628	246,509
有価証券の売却による収入		114,056	226,529
有価証券の償還による収入		88,974	32,310
金銭の信託の増加による支出	△	935	0
有形固定資産の取得による支出	△	593	718
有形固定資産の売却による収入		3	150
無形固定資産の取得による支出	△	183	247
資産除去債務の履行による支出		—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	143,307	11,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	7,000	8,000
配当金の支払額	△	645	645
非支配株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	1	3
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	280	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,932	8,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	85,626	20,108
現金及び現金同等物の期首残高		262,032	152,306
現金及び現金同等物の中間期末残高		176,406	132,197

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 - 会社名 四銀代理店株式会社
 - 四国保証サービス株式会社
 - 四銀コンピューターサービス株式会社
 - 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
 - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19年～50年
その他	5年～15年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下

「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,999百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1,289百万円
出資金 0百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,258百万円
延滞債権額 41,540百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 0百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,038百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,838百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,201百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。 500百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	126,857百万円
計	126,857百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,255百万円
借入金	56,418百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	90,891百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	12百万円
保証金等	756百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	518,626百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	503,628百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,645百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 28,581百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,062百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 470百万円
償却債権取立益 313百万円
株式等売却益 612百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,231百万円
減価償却費 1,558百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 61百万円
株式等売却損 312百万円
金銭の信託運用損 136百万円

連結情報(中間連結財務諸表)

※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗4カ店	土地及び建物	314
		(うち土地 270)
		(うち建物 44)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店	建物	4
遊休資産2カ所	土地及び建物	8
		(うち土地 5)
		(うち建物 3)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 追加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,631	14	248	2,397	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの248千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	85	
合計		—	—	—	—	85	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	132,536百万円
その他預け金	△ 339百万円
現金及び現金同等物	132,197百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内	113	
1年超	245	
合計	358	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	132,536	132,536	—
(2) コールローン及び買入手形	437	437	—
(3) 買入金銭債権	10,102	10,102	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	633	633	—
(5) 金銭の信託	3,363	3,363	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,967	10,062	94
その他有価証券	1,079,469	1,079,469	—
(7) 貸出金	1,614,257		
貸倒引当金(*1)	△ 20,261		
	1,593,996	1,612,051	18,055
(8) 外国為替(*1)	10,324	10,324	—
資産計	2,840,831	2,858,981	18,150
(1) 預金	2,495,357	2,496,595	1,237
(2) 譲渡性預金	127,423	127,455	31
(3) コールマネー及び売渡手形	20,843	20,843	—
(4) 借入金	71,559	71,578	18
(5) 外国為替	12	12	—
(6) 社債	7,000	7,096	96
負債計	2,722,197	2,723,581	1,383
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	613	613	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(649)	(649)	—
デリバティブ取引計	(35)	(35)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,831
② 非上場外国証券(*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円	0
④ 関連会社株式(*1)	百万円	1,289
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円	849
合計	百万円	8,972

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,967	10,062	94
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,967	10,062	94
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,967	10,062	94

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,616	32,682	19,933
	債券	759,100	747,589	11,510
	国債	449,406	442,111	7,295
	地方債	135,531	133,536	1,994
	短期社債	—	—	—
	社債	174,162	171,941	2,220
	その他	168,008	161,250	6,758
小計	979,725	941,522	38,202	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,731	7,762	△ 1,030
	債券	51,460	51,719	△ 258
	国債	17,181	17,399	△ 218
	地方債	13,402	13,412	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	20,876	20,907	△ 30
	その他	41,551	42,114	△ 562
小計	99,744	101,596	△ 1,852	
合計		1,079,469	1,043,118	36,350

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	36,362
その他有価証券	36,362
(△)繰延税金負債	11,510
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,851
(△)非支配株主持分相当額	205
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	83
その他有価証券評価差額金	24,729

(注)投資事業有限責任組合等に係る評価差額12百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1)金利関連取引
該当事項はありません。
- (2)通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	77,206	69,816	36	36
	為替予約				
	売建	162,880	—	799	799
	買建	10,634	—	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	613	613	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3)株式関連取引
該当事項はありません。
- (4)債券関連取引
該当事項はありません。
- (5)商品関連取引
該当事項はありません。
- (6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 21百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 173,600株
付与日	平成27年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年8月12日から平成57年8月11日まで
権利行使価格(注)2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり246円

- (注)1.株式数に換算して記載しております。
2.1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	11,348	8,149	4,513	24,011

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)		610円78銭
純資産の部の合計額	百万円	135,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,560
うち新株予約権	百万円	85
うち非支配株主持分	百万円	3,475
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	131,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	216,102

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)		19円83銭
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,284
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,284
普通株式の期中平均株式数	千株	216,007
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)		19円79銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	464
うち新株予約権	千株	464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区 分	平成26年9月期末	平成27年9月期末
破綻先債権	816	1,258
延滞債権	47,448	41,540
3カ月以上延滞債権	52	0
貸出条件緩和債権	7,234	6,038
合計	55,552	48,838

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	百万円	23,615	21,844	23,823	44,797	44,072
うち信託報酬	百万円	0	—	—	0	0
経常利益	百万円	6,123	5,614	6,438	10,325	10,532
中間純利益	百万円	4,206	5,127	4,269	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,848	5,823
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	111,586	123,684	131,371	114,185	131,818
総資産額	百万円	2,753,539	2,867,132	2,911,791	2,812,626	2,947,090
預金残高	百万円	2,374,700	2,419,573	2,496,924	2,411,250	2,490,524
貸出金残高	百万円	1,546,728	1,562,742	1,613,866	1,577,145	1,616,415
有価証券残高	百万円	775,331	1,066,561	1,097,124	912,148	1,115,027
1株当たり配当額	円	2.50	3.00	3.00	5.50	6.00
自己資本比率	%	4.05	4.31	4.50	4.05	4.46
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.73	11.58	10.67	11.09	11.03
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,469 [513]	1,434 [547]	1,412 [557]	1,419 [532]	1,370 [548]
信託財産額	百万円	29	26	24	29	25
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		21,844	23,823
現金預け金		176,848	132,536	資金運用収益		15,482	16,021
コールローン		669	437	(うち貸出金利息)		(11,139)	(10,479)
買入金銭債権		10,646	10,102	(うち有価証券利息配当金)		(4,208)	(5,395)
商品有価証券		694	633	役員取引等収益		3,000	3,558
金銭の信託		3,657	3,363	その他業務収益		1,447	2,321
有価証券		1,066,561	1,097,124	その他経常収益		1,914	1,923
貸出金		1,562,742	1,613,866	経常費用		16,229	17,385
外国為替		7,662	10,325	資金調達費用		1,139	1,342
その他資産		10,477	15,924	(うち預金利息)		(639)	(711)
その他の資産		10,477	15,924	役員取引等費用		876	970
有形固定資産		40,648	39,427	その他業務費用		61	1,696
無形固定資産		2,632	1,624	営業経費		12,877	12,564
支払承諾見返		6,598	6,537	その他経常費用		1,274	811
貸倒引当金	△	22,705	△ 20,113	経常利益		5,614	6,438
資産の部合計		2,867,132	2,911,791	特別利益		0	32
(負債の部)				特別損失		218	368
預金		2,419,573	2,496,924	税引前中間純利益		5,396	6,101
譲渡性預金		179,107	129,423	法人税、住民税及び事業税		339	445
コールマネー		29,442	20,843	法人税等調整額	△	70	1,386
借入金		53,875	71,559	法人税等合計		268	1,832
外国為替		11	12	中間純利益		5,127	4,269
社債		7,000	7,000				
その他負債		33,114	32,692				
未払法人税等		219	246				
リース債務		1,056	1,225				
資産除去債務		139	135				
その他の負債		31,698	31,086				
退職給付引当金		5,726	3,976				
睡眠預金払戻損失引当金		1,165	1,103				
ポイント引当金		43	34				
繰延税金負債		1,438	5,151				
再評価に係る繰延税金負債		6,350	5,159				
支払承諾		6,598	6,537				
負債の部合計		2,743,447	2,780,419				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		62,086	66,880				
利益準備金		16,132	16,391				
その他利益剰余金		45,954	50,488				
別途積立金		35,000	40,000				
繰越利益剰余金		10,954	10,488				
自己株式	△	1,240	△ 1,125				
株主資本合計		92,409	97,317				
その他有価証券評価差額金		21,097	24,633				
繰延ヘッジ損益	△	358	△ 459				
土地再評価差額金		10,449	9,793				
評価・換算差額等合計		31,188	33,968				
新株予約権		87	85				
純資産の部合計		123,684	131,371				
負債及び純資産の部合計		2,867,132	2,911,791				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による累積的影響額						△ 121	△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 647	△ 647
中間純利益						5,127	5,127
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 31	△ 31
土地再評価差額金の取崩						113	113
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 567	4,561
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,132	35,000	10,954	62,086

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による累積的影響額		△ 121						△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,290	87,797	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,064
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 647						△ 647
中間純利益		5,127						5,127
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	51	19						19
土地再評価差額金の取崩		113						113
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,105	10	△ 113	5,003	5	5,009
当中間期変動額合計	49	4,611	5,105	10	△ 113	5,003	5	9,620
当中間期末残高	△ 1,240	92,409	21,097	△ 358	10,449	31,188	87	123,684

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 648	△ 648
中間純利益						4,269	4,269
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 73	△ 73
土地再評価差額金の取崩						195	195
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 1,386	3,743
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,391	40,000	10,488	66,880

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		4,269						4,269
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		195						195
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 4,311
当中間期変動額合計	120	3,863	△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 447
当中間期末残高	△ 1,125	97,317	24,633	△ 459	9,793	33,968	85	131,371

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,999百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法とします。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 410百万円
出資金 0百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,063百万円
延滞債権額 41,345百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 0百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,038百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,447百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,201百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
500百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 126,857百万円
計 126,857百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,255百万円
借入金 56,418百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 90,891百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 12百万円
保証金等 756百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 518,626百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 503,628百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,062百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 402百万円
償却債権取立益 312百万円
株式等売却益 612百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,001百万円
減価償却費 1,555百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 774百万円
無形固定資産 781百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 55百万円
株式等売却損 312百万円
金銭の信託運用損 136百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成26年9月期	14,253	1,274	15,482
	平成27年9月期	14,629	1,455	16,021
資金調達費用	平成26年9月期	1,045	137	1,137
	平成27年9月期	1,206	199	1,340
資金運用収支	平成26年9月期	13,208	1,136	14,345
	平成27年9月期	13,423	1,256	14,680
信託報酬	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成26年9月期	2,965	34	3,000
	平成27年9月期	3,520	38	3,558
役務取引等費用	平成26年9月期	855	21	876
	平成27年9月期	942	28	970
役務取引等収支	平成26年9月期	2,110	13	2,123
	平成27年9月期	2,577	9	2,587
その他業務収益	平成26年9月期	1,355	91	1,447
	平成27年9月期	1,701	620	2,321
その他業務費用	平成26年9月期	52	9	61
	平成27年9月期	1,096	599	1,696
その他業務収支	平成26年9月期	1,303	82	1,385
	平成27年9月期	604	20	625
業務粗利益	平成26年9月期	16,621	1,232	17,854
	平成27年9月期	16,606	1,286	17,893
業務粗利益率	平成26年9月期	1.25%	1.29%	1.30%
	平成27年9月期	1.21%	1.05%	1.26%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (金額単位：百万円)							
種 類		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(99,325) 2,635,376	189,688	2,725,739	(143,347) 2,730,904	242,872	2,830,429
	利息	(44) 14,253	1,274	15,482	(64) 14,629	1,455	16,021
	利回り (%)	1.07	1.33	1.13	1.06	1.19	1.12
うち貸出金	平均残高	1,487,481	78,653	1,566,135	1,513,725	82,945	1,596,671
	利息	10,691	448	11,139	10,110	368	10,479
	利回り (%)	1.43	1.13	1.41	1.33	0.88	1.30
うち商品有価証券	平均残高	591	—	591	692	—	692
	利息	2	—	2	3	—	3
	利回り (%)	0.93	—	0.93	1.00	—	1.00
うち有価証券	平均残高	871,098	105,659	976,757	901,926	152,973	1,054,899
	利息	3,395	810	4,205	4,318	1,072	5,391
	利回り (%)	0.77	1.52	0.85	0.95	1.39	1.01
うちコールローン	平均残高	121,984	2,376	124,361	90,979	2,698	93,677
	利息	69	9	78	51	9	61
	利回り (%)	0.11	0.80	0.12	0.11	0.71	0.13
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	41,748	80	41,828	66,950	—	66,950
	利息	21	0	21	33	—	33
	利回り (%)	0.10	0.05	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,575,544	(99,325) 188,202	2,664,420	2,672,375	(143,347) 241,522	2,770,549
	利息	1,045	(44) 137	1,137	1,206	(64) 199	1,340
	利回り (%)	0.08	0.14	0.08	0.09	0.16	0.09
うち預金	平均残高	2,371,532	40,774	2,412,307	2,451,528	38,177	2,489,705
	利息	609	29	639	684	26	711
	利回り (%)	0.05	0.14	0.05	0.05	0.13	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	152,848	—	152,848	154,054	—	154,054
	利息	119	—	119	98	—	98
	利回り (%)	0.15	—	0.15	0.12	—	0.12
うちコールマネー	平均残高	355	30,188	30,543	300	37,413	37,713
	利息	0	47	47	0	95	95
	利回り (%)	0.12	0.31	0.31	0.12	0.50	0.50
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	47,276	1,876	49,153	62,619	3,165	65,784
	利息	173	3	176	100	6	106
	利回り (%)	0.73	0.35	0.71	0.31	0.39	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 8,170 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,170 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 10,397 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 10,397 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 3,500 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,500 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,499 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成26年9月期	743	348	△1,934	△ 412	△1,190	△ 63	
	平成27年9月期	516	357	△ 140	△ 175	376	181	
	うち貸出金	平成26年9月期	66	68	△ 722	△ 28	△ 655	40
		平成27年9月期	188	24	△ 769	△ 104	△ 580	△ 79
	うち商品有価証券	平成26年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
		平成27年9月期	0	—	0	—	0	—
	うち有価証券	平成26年9月期	936	328	△1,426	△ 417	△ 490	△ 88
		平成27年9月期	120	362	802	△ 100	923	262
	うちコールローン	平成26年9月期	△ 46	△ 0	0	△ 1	△ 46	△ 1
		平成27年9月期	△ 17	1	0	△ 1	△ 17	0
うち預け金	平成26年9月期	3	0	0	—	3	0	
	平成27年9月期	12	△ 0	0	—	12	△ 0	
支払利息	平成26年9月期	43	31	21	△ 11	65	20	
	平成27年9月期	39	38	121	23	160	62	
	うち預金	平成26年9月期	12	3	△ 30	△ 13	△ 18	△ 9
		平成27年9月期	20	△ 1	53	△ 1	74	△ 3
	うち譲渡性預金	平成26年9月期	37	—	16	—	53	—
		平成27年9月期	0	—	△ 21	—	△ 20	—
	うちコールマネー	平成26年9月期	△ 0	1	△ 0	6	△ 0	7
		平成27年9月期	△ 0	11	△ 0	36	△ 0	47
	うち借入金	平成26年9月期	37	3	△ 8	△ 0	29	3
		平成27年9月期	56	2	△ 128	0	△ 72	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	平成26年9月期	2,965	34	3,000		
	平成27年9月期	3,520	38	3,558		
	うち預金・貸出業務	平成26年9月期	660	—	660	
		平成27年9月期	670	—	670	
	うち為替業務	平成26年9月期	974	34	1,008	
		平成27年9月期	953	38	991	
	うち証券関連業務	平成26年9月期	468	—	468	
		平成27年9月期	487	—	487	
	うち代理業務	平成26年9月期	313	—	313	
		平成27年9月期	695	—	695	
	うち保護預り・貸金庫業務	平成26年9月期	40	—	40	
		平成27年9月期	40	—	40	
	うち保証業務	平成26年9月期	37	0	37	
		平成27年9月期	34	0	34	
役務取引等費用	平成26年9月期	855	21	876		
	平成27年9月期	942	28	970		
	うち為替業務	平成26年9月期	155	19	174	
平成27年9月期		155	25	180		

単体情報(損益の状況)

その他業務利益 (金額単位：百万円)						
種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	62	62	—	165	165
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	1,302	7	1,310	604	△162	442
その他	0	12	12	0	17	17
合計	1,303	82	1,385	604	20	625

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成26年9月期	1.07	1.33	1.13
	平成27年9月期	1.06	1.19	1.12
資金調達原価	平成26年9月期	1.06	0.40	1.05
	平成27年9月期	1.01	0.36	1.00
総資金利鞘	平成26年9月期	0.01	0.93	0.08
	平成27年9月期	0.05	0.83	0.12

利益率 (単位：%)		
種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.43
自己資本経常利益率	9.42	9.76
総資産中間純利益率	0.36	0.29
自己資本中間純利益率	8.60	6.47

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高

(金額単位：百万円)

種 類	部 門 別	平成26年9月期				平成27年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,144,038		1,153,711		1,211,550		1,218,862	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,144,038	44.02	1,153,711	44.98	1,211,550	46.13	1,218,862	46.10
	うち有利息預金	国内業務部門	915,239		921,221		967,142		974,995	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	915,239		921,221		967,142		974,995	
	定期性預金	国内業務部門	1,216,822		1,210,228		1,227,590		1,224,850	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,216,822	46.83	1,210,228	47.18	1,227,590	46.74	1,224,850	46.33
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,199,197		1,192,919		1,211,109		1,208,348	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,199,197		1,192,919		1,211,109		1,208,348	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,682		4,863		4,062		4,212	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,682		4,863		4,062		4,212	
その他	国内業務部門	16,802		7,592		14,254		7,814		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	58,712	2.26	48,367	1.88	57,782	2.20	45,992	1.74	
合計	国内業務部門	2,377,663		2,371,532		2,453,395		2,451,528		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	2,419,573	93.11	2,412,307	94.04	2,496,924	95.07	2,489,705	94.17	
譲渡性預金	国内業務部門	179,107		152,848		129,423		154,054		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	179,107	6.89	152,848	5.96	129,423	4.93	154,054	5.83	
総合計	国内業務部門	2,556,770		2,524,380		2,582,819		2,605,582		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	2,598,680	100.00	2,565,155	100.00	2,626,347	100.00	2,643,760	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	91,507	871	92,379	83,448	101	83,550
	中間期末残高	93,373	649	94,022	88,405	23	88,429
証書貸付	平均残高	1,226,709	77,782	1,304,492	1,262,179	82,843	1,345,022
	中間期末残高	1,218,388	78,459	1,296,847	1,271,301	81,897	1,353,198
当座貸越	平均残高	155,196	—	155,196	155,280	—	155,280
	中間期末残高	158,082	—	158,082	160,054	—	160,054
割引手形	平均残高	14,067	—	14,067	12,818	—	12,818
	中間期末残高	13,789	—	13,789	12,184	—	12,184
合計	平均残高	1,487,481	78,653	1,566,135	1,513,725	82,945	1,596,671
	中間期末残高	1,483,633	79,108	1,562,742	1,531,945	81,921	1,613,866

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成26年9月期末	1,562,742	1,019,862	65.26
平成27年9月期末	1,613,866	1,040,903	64.49

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	661,998	42.36	685,372	42.47
運転資金	900,743	57.64	928,494	57.53
合計	1,562,742	100.00	1,613,866	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,562,742	100.00	1,613,866	100.00
製造業	207,247	13.26	215,159	13.33
農業、林業	1,419	0.09	1,595	0.10
漁業	2,689	0.17	2,932	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,046	0.13	1,991	0.12
建設業	49,396	3.16	47,986	2.97
電気・ガス・熱供給・水道業	34,885	2.23	37,765	2.34
情報通信業	9,652	0.62	9,418	0.58
運輸業、郵便業	41,592	2.66	40,860	2.53
卸売業	102,775	6.58	106,738	6.62
小売業	99,103	6.34	99,026	6.14
金融業、保険業	33,021	2.11	35,170	2.18
不動産業	196,411	12.57	206,682	12.81
物品賃貸業	30,846	1.98	44,275	2.74
学術研究、専門・技術サービス業	2,680	0.17	3,897	0.24
宿泊業	8,908	0.57	8,598	0.53
飲食業	9,472	0.61	9,391	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	28,232	1.81	28,659	1.78
教育、学習支援業	7,544	0.48	7,386	0.46
医療・福祉	93,024	5.95	95,541	5.92
その他のサービス	27,107	1.74	26,224	1.63
国・地方公共団体	254,155	16.26	261,632	16.21
その他	320,526	20.51	322,928	20.01
合計	1,562,742		1,613,866	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有価証券	3,638	8,941
債権	23,723	21,945
不動産	362,473	342,555
その他	29	39
計	389,864	373,480
保証	598,867	625,309
信用	574,009	615,076
合計	1,562,742	1,613,866

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有価証券	4	15
債権	187	562
不動産	2,540	3,162
その他	—	—
計	2,732	3,740
保証	2,748	2,189
信用	1,116	607
合計	6,598	6,537

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成26年9月期		平成27年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	57.56	58.32	58.77	57.63
	国際業務部門	188.75	192.89	188.20	217.26
	合計	59.67	60.46	60.92	59.94

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成26年9月期末	平成27年9月期末	区分	平成26年9月期末	平成27年9月期末
破綻先債権	618	1,063	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,883	6,580
延滞債権	47,180	41,345	危険債権	39,428	36,215
3か月以上延滞債権	52	0	要管理債権	7,286	6,038
貸出条件緩和債権	7,234	6,038	正常債権	1,525,221	1,585,023
合計	55,086	48,447			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成26年3月期	平成26年9月期			平成27年3月期	平成27年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,852	10,999	10,852	10,999	11,765	11,526	11,765	11,526
個別貸倒引当金	12,613	11,706	12,613	11,706	9,051	8,586	9,051	8,586
うち非居住者向け債権分	811	763	811	763	782	674	782	674
合計	23,466	22,705	23,466	22,705	20,817	20,113	20,817	20,113

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	441	55

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	区分 与信残高(総与信比率) (A)	金融再生法開示債権		リスク管理債権 区分 貸出金残高(貸出金比率)
		担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 1,268 実質破綻先債権 5,312	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,580(0.40%)	5,167 1,414 6,581	100.01%	破綻先債権 1,063(0.06%)
破綻懸念先債権 36,215	危険債権 36,215(2.21%)	24,867 7,054 31,921	88.14%	延滞債権 41,345(2.56%)
要注意先債権 161,326	要管理債権 6,038(0.36%)	1,520 1,097 2,618	43.35%	3か月以上延滞債権 0(0.00%) 貸出条件緩和債権 6,038(0.37%)
	小計 48,835(2.98%)	31,555 9,565 41,120	84.20%	合計 48,447(3.00%)
その他 要注意先債権 153,838	正常債権 1,585,023			
正常先債権 1,429,735				
総与信残高 1,633,858	総与信残高 1,633,858			貸出金残高 1,613,866

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高 (金額単位：百万円)								
種 類		平成26年9月期			平成27年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	479,239	—	479,239	501,091	—	501,091
		構成比 (%)	55.02	—	49.06	55.56	—	47.50
		中間期末残高	535,266	—	535,266	476,555	—	476,555
		構成比 (%)	56.67	—	50.19	51.32	—	43.44
	地方債	平均残高	92,365	—	92,365	145,984	—	145,984
		構成比 (%)	10.60	—	9.46	16.19	—	13.84
		中間期末残高	95,166	—	95,166	148,933	—	148,933
		構成比 (%)	10.08	—	8.92	16.04	—	13.57
	社債	平均残高	239,717	—	239,717	176,793	—	176,793
		構成比 (%)	27.52	—	24.54	19.60	—	16.76
		中間期末残高	237,848	—	237,848	195,038	—	195,038
		構成比 (%)	25.18	—	22.30	21.00	—	17.78
株式	平均残高	44,242	—	44,242	47,290	—	47,290	
	構成比 (%)	5.08	—	4.53	5.24	—	4.48	
	中間期末残高	58,112	—	58,112	66,184	—	66,184	
	構成比 (%)	6.15	—	5.45	7.13	—	6.03	
其 他 の 証 券	平均残高	15,533	105,659	121,192	30,765	152,973	183,739	
	うち外国債券		105,657	105,657		152,971	152,971	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	1.78	100.00	12.41	3.41	100.00	17.42	
	中間期末残高	18,135	122,031	140,167	41,852	168,559	210,411	
	うち外国債券		122,030	122,030		168,558	168,558	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	1.92	100.00	13.14	4.51	100.00	19.18	
合 計	平均残高	871,098	105,659	976,757	901,926	152,973	1,054,899	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	944,529	122,031	1,066,561	928,564	168,559	1,097,124	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)				
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成26年9月期	573	18	—	591
平成27年9月期	686	5	—	692

預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成26年9月期		平成27年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預証率	国内業務部門	36.94	34.50	35.95	34.61
	国際業務部門	291.17	259.12	387.24	400.68
	合計	41.04	38.07	41.77	39.90

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,930	10,062	132
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,930	10,063	132
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,930	10,063	132

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,148	21,573	16,575
	債券	758,399	745,318	13,081
	国債	497,907	489,073	8,834
	地方債	89,157	87,295	1,861
	短期社債	—	—	—
	社債	171,334	168,949	2,385
	その他	129,586	124,027	5,558
	小計	926,134	890,919	35,215
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,705	15,409	△ 2,704
	債券	99,950	100,003	△ 52
	国債	27,428	27,436	△ 7
	地方債	6,008	6,015	△ 7
	短期社債	—	—	—
	社債	66,513	66,551	△ 37
	その他	10,345	10,367	△ 22
小計	123,000	125,780	△ 2,779	
合計	1,049,135	1,016,699	32,436	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,848
その他	235
合計	7,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年9月期末
評価差額	32,454
その他有価証券	32,454
(△) 繰延税金負債	11,357
その他有価証券評価差額金	21,097

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額18百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

- 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,967	10,062	94
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,967	10,062	94
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,967	10,062	94	

- 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,225	32,626	19,598
	債券	759,100	747,589	11,510
	国債	449,406	442,111	7,295
	地方債	135,531	133,536	1,994
	短期社債	—	—	—
	社債	174,162	171,941	2,220
	その他	168,008	161,250	6,758
	小計	979,333	941,466	37,867
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,731	7,762	△ 1,030
	債券	51,460	51,719	△ 258
	国債	17,181	17,399	△ 218
	地方債	13,402	13,412	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	20,876	20,907	△ 30
	その他	41,551	42,114	△ 562
	小計	99,744	101,596	△ 1,852
	合計	1,079,077	1,043,062	36,015

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,817
その他	851
合計	7,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成27年9月期末
評価差額	36,027
その他有価証券	36,027
(△) 繰延税金負債	11,393
その他有価証券評価差額金	24,633

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額12百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	89,756	44,962	48	48
	為替予約				
	売建	103,897	—	△ 1,139	△ 1,139
	買建	4,456	—	217	217
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 873	△ 873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		11,815	10,999	△ 555
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 555

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		466	—	△ 32
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77,206	69,816	36	36
	為替予約				
	売建	162,880	—	799	799
	買建	10,634	—	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	613	613

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,999	60,183	△ 669
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 669

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	3,374	3,374	19
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	19

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成26年9月期末	266,761	213,421	338,155	168,606	205,190
平成27年9月期末	268,778		203,775	312,457	196,318	224,493	9,348	1,215,171
うち固定金利	平成26年9月期末	266,338	213,246	337,080	166,733	204,054	11,744	1,199,197
	平成27年9月期末	267,965	203,379	312,074	195,290	223,050	9,348	1,211,109
うち変動金利	平成26年9月期末	422	175	1,075	1,872	1,135	—	4,682
	平成27年9月期末	813	395	383	1,027	1,442	—	4,062

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成26年9月期末	397,476	297,292	245,026	130,801	439,071
平成27年9月期末	406,034		305,261	250,763	136,154	465,901	49,750	1,613,866
うち変動金利	平成26年9月期末		159,451	112,204	61,783	158,540	53,073	
	平成27年9月期末		151,355	113,654	56,830	160,077	49,750	
うち固定金利	平成26年9月期末		137,840	132,822	69,017	280,530	—	
	平成27年9月期末		153,905	137,108	79,324	305,824	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成26年9月期末	39,527	61,067	298,469	67,839	68,362	—
平成27年9月期末	7,501		64,875	224,359	56,126	71,623	52,069	—	476,555
地方債	平成26年9月期末	12,829	26,189	16,661	8,292	31,193	—	—	95,166
	平成27年9月期末	9,540	15,250	33,893	3,203	87,045	—	—	148,933
社債	平成26年9月期末	63,373	97,546	56,147	11,327	9,452	0	—	237,848
	平成27年9月期末	27,018	44,103	64,065	9,137	50,713	—	—	195,038
株式	平成26年9月期末							58,112	58,112
	平成27年9月期末							66,184	66,184
その他の証券	平成26年9月期末	1,392	42,307	23,007	14,264	44,721	1,997	12,477	140,167
	平成27年9月期末	7,241	48,236	33,630	20,018	73,623	3,208	24,452	210,411
うち外国債券	平成26年9月期末	1,100	40,112	21,521	14,050	43,247	1,997	—	122,030
	平成27年9月期末	6,478	46,944	29,063	19,514	63,349	3,208	—	168,558
うち外国株式	平成26年9月期末							1	1
	平成27年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
金銭信託	26	24

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成26年9月期末	—	—	—	26	—	26
	平成27年9月期末	—	—	—	24	—	24

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		26	100.00	24	100.00
合計		26	100.00	24	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		26	100.00	24	100.00
合計		26	100.00	24	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）		(平成27年9月期末)	
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,993	9.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,746	2.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,921	2.25
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,763	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,046	1.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,514	1.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,359	1.08
計		61,818	28.29

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 20,993千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 5,746千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,046千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成27年9月期末、平成26年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成27年9月期末	経過措置による不算入額	平成26年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,668		91,760	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	66,880		62,086	
うち、自己株式の額 (△)	1,125		1,240	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	85		87	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,526		10,999	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,526		10,999	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,056		7,560	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,336		135,407	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	220	883	—	2,632
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	220	883	—	2,632
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	544	2,179	—	3,658
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	765		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	130,570		135,407	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,121		1,102,233	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,016		21,590	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	883		2,632	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	17,133		20,458	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,352		66,715	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,223,473		1,168,948	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67		11.58	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成27年9月期、平成26年9月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成27年9月期末	経過措置による不算入額	平成26年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,682		91,731	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	66,985		62,149	
うち、自己株式の額(△)	1,217		1,332	
うち、社外流出予定額(△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	119		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	119		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	85		87	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,652		11,143	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,652		11,143	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,056		7,560	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,942		2,993	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	134,537		138,516	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	221	887	—	2,635
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	221	887	—	2,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	530	2,121	—	3,566
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	752		—	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	133,785		138,516	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,160,557		1,104,958	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,961		21,502	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	887		2,635	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	17,074		20,366	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,421		67,771	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,226,979		1,172,730	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.90		11.81	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	128	130
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	318	260
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	477	667
12. 法人等向け	20~100	26,892	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,304	6,855
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,937	1,862
15. 不動産取得等事業向け	100	1,999	2,084
16. 三月以上延滞等	50~150	150	124
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	151	176
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,624	1,826
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,624	1,826
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,503	2,692
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	380	185
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,022	2,506
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	923	720
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△60	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	43,353	45,421

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	76	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	53	40
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	273	375
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	104	103
(うち有価証券の保証)	100	50	47
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	14
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	83	126
カレント・エクスポージャー方式	—	83	126
派 生 商 品 取 引	—	83	126
外 為 関 連 取 引	—	81	117
金 利 関 連 取 引	—	0	6
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	610	714

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	125	189
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	125	189

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,668	2,614
うち基礎的手法	2,668	2,614
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総所要自己資本の額	46,757	48,938

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	
国内計	2,722,213	1,737,555	963,416	16,380	4,861	5,535
国外計	129,224	60,861	68,343	—	19	—
地域別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535
製造業	230,733	207,944	19,454	2,799	534	604
農業、林業	1,785	1,609	130	45	—	20
漁業	2,773	2,743	30	—	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,149	2,059	90	—	—	—
建設業	54,358	50,132	3,427	783	14	628
電気・ガス・熱供給・水道業	42,016	34,912	5,181	1,922	—	—
情報通信業	12,971	9,673	1,696	1,601	—	18
運輸業、郵便業	89,167	41,687	46,917	302	259	16
卸売業	107,210	103,604	2,030	945	629	377
小売業	106,777	100,199	3,631	2,925	21	195
金融業、保険業	439,206	189,100	244,744	1,961	3,399	13
不動産業	214,144	205,310	7,832	1,001	—	1,822
物品賃貸業	31,334	30,862	390	81	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	3,660	3,609	50	0	—	—
宿泊業	8,920	8,911	5	3	—	5
飲食業	10,315	10,223	90	1	—	199
生活関連サービス業、娯楽業	29,201	28,745	316	139	—	4
教育、学習支援業	16,198	7,714	8,482	1	—	31
医療・福祉	101,708	97,371	4,102	233	—	7
その他のサービス	32,628	27,767	3,431	1,429	—	897
国・地方公共団体	895,904	254,972	640,931	—	—	—
個人	238,517	238,509	—	8	—	675
その他	179,753	140,751	38,788	194	19	—
業種別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535
1年以下	444,563	319,760	115,327	7,446	2,029	
1年超3年以下	422,852	192,854	223,079	5,597	1,320	
3年超5年以下	632,248	242,594	388,031	91	1,530	
5年超7年以下	220,130	122,545	97,431	152	—	
7年超	819,066	666,499	151,630	936	—	
期間の定めのないもの	312,577	254,162	56,258	2,155	—	
残存期間別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国 内 計	2,729,257	1,753,432	949,903	17,589	8,331	4,168
国 外 計	166,290	56,394	109,829	—	66	—
地 域 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168
製 造 業	258,330	215,856	38,096	3,696	680	710
農 業、林 業	1,985	1,742	124	118	—	6
漁 業	3,099	2,981	80	37	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—
建 設 業	54,231	48,698	5,004	500	28	160
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—
情 報 通 信 業	13,197	9,437	3,087	672	—	—
運 輸 業、郵 便 業	97,664	40,904	56,533	226	—	10
卸 売 業	112,087	107,383	2,660	915	1,128	292
小 売 業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166
金 融 業、保 険 業	357,362	154,085	195,037	1,845	6,394	54
不 動 産 業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357
物 品 質 貸 業	44,697	44,292	392	12	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16
宿 泊 業	8,608	8,601	5	0	—	3
飲 食 業	10,297	10,146	150	0	—	19
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42
教 育、学 習 支 援 業	11,012	7,500	3,511	1	—	—
医 療 ・ 福 祉	100,072	99,890	—	182	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,293	26,883	661	1,748	—	894
国 ・ 地 方 公 共 団 体	956,255	262,399	693,855	—	—	—
個 人	247,925	247,918	—	7	—	424
そ の 他	174,237	131,913	40,039	2,218	66	—
業 種 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168
1 年 以 下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972	
1 年 超 3 年 以 下	371,882	192,857	168,760	7,341	2,922	
3 年 超 5 年 以 下	593,935	243,348	349,128	235	1,222	
5 年 超 7 年 以 下	206,262	120,918	84,786	46	510	
7 年 超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768	
期 間 の 定 め の な い も の	304,430	215,137	85,229	4,063	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(地域別・業種別) (単位:百万円)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,999	146	11,526	△ 239
個別貸倒引当金	11,706	△ 907	8,586	△ 464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,705	△ 760	20,113	△ 704

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成26年9月期末	平成27年9月期末
国	内	計	11,706	7,912
国	外	計	—	674
地域	別	計	11,706	8,586
製造業		業	827	865
農業、林業		業	29	8
漁業		業	58	41
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	1,155
建設業		業	909	729
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	3	1
運輸業、郵便業		業	2,154	143
卸売業		業	901	854
小売業		業	2,041	812
金融業、保険業		業	193	35
不動産業		業	1,716	1,270
物品賃借業		業	3	8
学術研究、専門・技術サービス業		業	17	12
宿泊業		業	797	826
飲食業		業	247	218
生活関連サービス業、娯楽業		業	139	234
教育、学習支援業		業	18	9
医療・福祉		社	344	195
その他のサービス		ス	190	151
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	233	217
その他		他	880	792
業種別		計	11,706	8,586

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

			貸出金償却	
			平成26年9月期	平成27年9月期
製造業		業	79	4
農業、林業		業	—	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	—	3
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	201	2
小売業		業	43	0
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	115	13
物品賃借業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	0	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	—	10
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	0
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	20
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	0	—
その他		他	—	—
業種別		計	441	55

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,182,656	—	1,269,151
10%	—	116,918	—	111,122
20%	32,046	84,716	30,243	114,429
35%	—	138,702	—	133,351
50%	127,690	3,591	155,526	2,474
75%	—	211,181	—	230,394
100%	49,505	716,969	50,120	747,998
150%	—	2,025	—	1,209
250%	—	3,807	—	1,857
1250%	—	—	—	—
合 計	209,241	2,460,569	235,890	2,611,987

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月期末	平成27年9月期末
自 行 預 金	20,786	19,824
適 格 株 式	1,926	5,642
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	22,712	25,467
適 格 保 証	231,002	194,295
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	231,002	194,295

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,953百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異 種 通 貨 間 の 金 利 スワ ッ プ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
ク レジ ッ ト ・ デリ バ ティ ブ 取 引 (カ ウン ター ・ パー ティー ・ リ ス ク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	50,854		58,956	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	7,258		8,078	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	290		290	
合 計	58,112	58,112	67,035	67,035

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売 却 損 益 額	148	299
償 却 額 (△)	0	3

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益 の 額	13,871	18,580

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成26年9月期	平成27年9月期
うち外貨	9,774	16,192
うち国内	3,242	5,456
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	128	130
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	318	260
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	477	667
12. 法人等向け	20~100	26,892	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,304	6,855
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,937	1,862
15. 不動産取得等事業向け	100	1,999	2,084
16. 三月以上延滞等	50~150	153	127
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	151	176
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,639	1,842
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,639	1,842
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,597	2,773
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	470	262
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,027	2,511
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	920	718
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 60	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	43,461	45,518

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	76	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	53	40
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	273	375
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち有形手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	104 50 — — —	103 47 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控 除 額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	14
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	83	126
カレント・エクスポージャー方式	—	83	126
派生商品取引	—	83	126
外為関連取引	—	81	117
金利関連取引	—	0	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	610	714

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	125	189
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	125	189

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,710	2,656
うち基礎的手法	2,710	2,656
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総所要自己資本の額	46,909	49,079

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	
国内計	2,724,076	1,738,387	964,442	16,385	4,861	6,000
国外計	129,224	60,861	68,343	—	19	—
地域別合計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000
製造業	230,733	207,944	19,454	2,799	534	604
農業、林業	1,785	1,609	130	45	—	20
漁業	2,773	2,743	30	—	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,149	2,059	90	—	—	—
建設業	54,358	50,132	3,427	783	14	628
電気・ガス・熱供給・水道業	42,016	34,912	5,181	1,922	—	—
情報通信業	12,971	9,673	1,696	1,601	—	18
運輸業、郵便業	89,167	41,687	46,917	302	259	16
卸売業	107,210	103,604	2,030	945	629	377
小売業	106,777	100,199	3,631	2,925	21	195
金融業、保険業	439,206	189,100	244,744	1,961	3,399	13
不動産業	214,144	205,310	7,832	1,001	—	1,822
物品賃貸業	31,334	30,862	390	81	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	3,660	3,609	50	0	—	—
宿泊業	8,920	8,911	5	3	—	5
飲食業	10,315	10,223	90	1	—	199
生活関連サービス業、娯楽業	29,201	28,745	316	139	—	4
教育、学習支援業	16,198	7,714	8,482	1	—	31
医療・福祉	101,708	97,371	4,102	233	—	7
その他のサービス	32,628	27,767	3,431	1,429	—	897
国・地方公共団体	895,904	254,972	640,931	—	—	—
個人	238,517	238,509	—	8	—	675
その他	181,616	141,583	39,813	199	19	464
業種別合計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000
1年以下	444,563	319,760	115,327	7,446	2,029	/
1年超3年以下	422,852	192,854	223,079	5,597	1,320	
3年超5年以下	632,250	242,595	388,031	91	1,530	
5年超7年以下	220,130	122,545	97,431	152	—	
7年超	819,066	666,499	151,630	936	—	
期間の定めのないもの	314,438	254,993	57,283	2,160	—	
残存期間別合計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国内計	2,730,921	1,754,060	950,934	17,594	8,331	4,558	
国外計	166,290	56,394	109,829	—	66	—	
地域別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	
製造業	258,374	215,856	38,140	3,696	680	710	
農業、林業	1,985	1,742	124	118	—	6	
漁業	3,099	2,981	80	37	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—	
建設業	54,231	48,698	5,004	500	28	160	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—	
情報通信業	13,204	9,437	3,094	672	—	—	
運輸業、郵便業	97,664	40,904	56,533	226	—	10	
卸売業	112,094	107,383	2,667	915	1,128	292	
小売業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166	
金融業、保険業	357,330	154,085	195,005	1,845	6,394	54	
不動産業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357	
物品賃貸業	45,625	44,292	1,320	12	—	4	
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16	
宿泊業	8,608	8,601	5	0	—	3	
飲食業	10,297	10,146	150	0	—	19	
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42	
教育、学習支援業	11,012	7,500	3,511	1	—	—	
医療・福祉	100,072	99,890	—	182	—	—	
その他のサービス	29,289	26,883	657	1,748	—	894	
国・地方公共団体	956,255	262,400	693,855	—	—	—	
個人	247,925	247,918	—	7	—	424	
その他	174,951	132,541	40,121	2,223	66	390	
業種別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	
1年以下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972		
1年超3年以下	371,883	192,858	168,760	7,341	2,922		
3年超5年以下	593,935	243,348	349,128	235	1,222		
5年超7年以下	206,262	120,918	84,786	46	510		
7年超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768		
期間の定めのないもの	306,093	215,764	86,260	4,068	—		
残存期間別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,143	116	11,652	△ 269
個別貸倒引当金	12,326	△ 903	9,058	△ 514
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,470	△ 786	20,711	△ 784

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成26年9月期末	平成27年9月期末
国	内	計	12,326	8,384
国	外	計	—	674
地域	別	計	12,326	9,058
製造業			827	865
農業、林業			29	8
漁業			58	41
鉱業、採石業、砂利採取業			—	1,155
建設業			909	729
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			3	1
運輸業、郵便業			2,154	143
卸売業			901	854
小売業			2,041	812
金融業、保険業			193	35
不動産業			1,716	1,270
物品賃貸業			3	8
学術研究、専門・技術サービス業			17	12
宿泊業			797	826
飲食業			247	218
生活関連サービス業、娯楽業			139	234
教育、学習支援業			18	9
医療・福祉			344	195
その他のサービス			190	151
国・地方公共団体			—	—
個人			469	366
その他の			1,264	1,115
業種別		計	12,326	9,058

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	79	4
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	201	2
小売業	43	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	115	13
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	10
生活関連サービス業、娯楽業	—	0
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	20
国・地方公共団体	—	—
個人	2	5
その他の	—	—
業種別	443	61

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,182,657	—	1,269,151
10%	—	116,918	—	111,122
20%	32,046	84,716	30,243	114,429
35%	—	138,702	—	133,351
50%	127,690	4,002	155,526	2,812
75%	—	211,181	—	230,394
100%	49,505	717,506	50,120	748,526
150%	—	2,041	—	1,233
250%	—	4,705	—	2,625
1250%	—	—	—	—
合 計	209,241	2,462,432	235,890	2,613,646

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月期末	平成27年9月期末
自 行 預 金	20,786	19,824
適 格 株 式	1,926	5,642
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	22,712	25,467
適 格 保 証	231,002	194,295
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	231,002	194,295

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,953百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外国為替先物取引	1,418	2,923
異種通貨間の金利スワップ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	51,304		59,348	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,825		8,972	
うち子会社・子法人等	—		0	
うち関連法人	1,250		1,289	
合 計	59,130	59,130	68,320	68,320

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売 却 損 益 額	148	299
償 却 額 (△)	0	3

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益 の 額	14,265	18,915

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 47

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
- ① 経常収益 24
 - ② 経常利益又は経常損失 24
 - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 24
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数 24
 - ⑤ 純資産額 24
 - ⑥ 総資産額 24
 - ⑦ 預金残高 24
 - ⑧ 貸出金残高 24
 - ⑨ 有価証券残高 24
 - ⑩ 単体自己資本比率 24
 - ⑪ 従業員数 24
 - ⑫ 信託報酬 24
 - ⑬ 信託勘定貸出金残高 24
 - ⑭ 信託勘定有価証券残高 24
 - ⑮ 信託財産額 24
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率 29
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 32
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 - オ. 経常利益率 32
 - カ. 中間純利益率 32
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 33
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 45
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 34
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 45
 - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 35
 - エ. 貸出金使途別内訳 34
 - オ. 貸出金業種別内訳 35
 - カ. 中小企業等向け貸出 34
 - キ. 特定海外債権残高 35
 - ク. 預貸率 35
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 45
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 - エ. 預証率 37
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 46
 - イ. 金銭信託等の受託残高 46
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 46

- オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~12

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 25~28
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権額 36
 - ② 延滞債権額 36
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 36
 - ④ 貸出条件緩和債権額 36
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 48
- (5) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等情報 38~40
 - ② 金銭の信託の時価等情報 39, 40
 - ③ デリバティブ取引情報 41~44
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 36
- (7) 貸出金償却額 36
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 25

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 14
 - ② 経常利益又は経常損失 14
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 14
- ④ 包括利益 14
- ⑤ 純資産額 14

- ⑥ 総資産額 14
- ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~23
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 23
 - ② 延滞債権額 23
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 23
 - ④ 貸出条件緩和債権額 23
- (3) 自己資本の充実の状況 49
- (4) セグメント情報 23
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) 48

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) 49

3. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の充実度に関する事項 50, 51
- (2) 信用リスクに関する事項 52~55
- (3) 信用リスク削減手法に関する事項 55
- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 55, 56
- (5) 証券化エクスポージャーに関する事項 56
- (6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 57
- (7) 銀行勘定における金利リスク 57

4. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 58
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 58, 59
- (3) 信用リスクに関する事項 60~63
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 63
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 63, 64
- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項 64
- (7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 65
- (8) 銀行勘定における金利リスク 65

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表 36



発行：平成28年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<http://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan